



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 フマキラー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4998 URL <http://www.fumakilla.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大下 一明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 佐々木 高範 TEL 0829-55-2112
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 機関投資家、アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	42,362	16.7	2,277	22.1	2,407	22.0	1,387	22.7
28年3月期	36,288	8.9	1,865	28.9	1,973	26.3	1,131	32.8

(注) 包括利益 29年3月期 1,991百万円 (440.6%) 28年3月期 368百万円 (△83.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	49.92	—	16.0	7.1	5.4
28年3月期	40.68	—	13.5	6.4	5.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	36,131	9,731	24.8	322.39
28年3月期	31,626	10,245	26.6	302.27

(参考) 自己資本 29年3月期 8,962百万円 28年3月期 8,404百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,180	△1,028	△629	1,952
28年3月期	△292	△875	1,402	2,527

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	10.00	10.00	278	24.6	3.3
29年3月期	—	—	—	11.00	11.00	305	22.0	3.5
30年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00		22.5	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,200	13.4	1,810	△12.8	1,800	△14.0	1,090	△16.3	39.20
通期	46,000	8.6	2,460	8.0	2,600	8.0	1,480	6.6	53.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細については、添付資料P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	32,980,000株	28年3月期	32,980,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	5,178,723株	28年3月期	5,174,709株
③ 期中平均株式数	29年3月期	27,803,431株	28年3月期	27,807,105株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	21,971	14.9	596	99.0	1,268	22.6	938	15.6
28年3月期	19,117	8.9	299	△31.0	1,034	24.4	811	40.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	33.74	—
28年3月期	29.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	30,773	8,836	28.7	317.84
28年3月期	24,751	7,487	30.2	269.27

(参考) 自己資本 29年3月期 8,836百万円 28年3月期 7,487百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	14,590	8.4	1,290	4.4	910	1.9	32.73
通期	23,450	6.7	1,520	19.8	1,090	16.2	39.20

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料における業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定の要素を含んでいます。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値とは異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し（次期の業績予想）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

(単位：百万円)

指標等	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
売上高	36,288	42,362	6,074	16.7
営業利益	1,865	2,277	411	22.1
経常利益	1,973	2,407	433	22.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,131	1,387	256	22.7
1株当たり当期純利益	40円68銭	49円92銭		

(当期の国内・海外売上成績)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
国内	20,109	22,797	2,687	13.4
海外	16,178	19,565	3,386	20.9
合計	36,288	42,362	6,074	16.7
海外売上構成比	44.6%	46.2%		

当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和策の継続により全体としては緩やかな回復基調であるものの、米国の経済政策の変化や中国経済の下振れリスク等により不透明感が強まってまいりました。

このような状況の中で、当社グループは「ひとの命を守る。ひとの暮らしを守る。ひとを育む環境を守る。わたしたちは、世界中の人々がいつまでも安心して快適に暮らすことのできる社会づくりに貢献していきます。」という経営理念のもとで、コア事業の殺虫剤、家庭用品、園芸用品の成長カテゴリーに新価値創造型新製品を積極的に投入し、既存事業の強化・育成を図るとともに、コストダウンや経費の効率的な運用等による利益構造の改革及び海外事業の強化拡大等の課題に努めてまいりました。

国内売上につきましては、主力の殺虫剤の売上が二桁の伸びとなったことにより、国内合計では前年同期比13.4%増の227億97百万円となりました。一方、海外売上につきましては、インドネシアやフマキラーアジア等主要海外子会社の売上が現地通貨ベースで二桁の伸びを達成し、円貨ベースでは前年同期比20.9%増の195億65百万円（為替変動の影響を除くと26.4%増）となりました。その結果、売上高は前年同期比16.7%増の423億62百万円（為替変動の影響を除くと19.2%増）となりました。

売上原価は、前年同期より36億22百万円増加し285億円となりました。その結果、売上原価率は67.3%で、商品の売上構成の変動やコストダウン、為替変動（円高）による仕入価格の減少等により前年同期より1.3ポイント減となりました。

以上から、売上総利益は、前年同期より24億51百万円増加し、138億62百万円（前年同期比21.5%増）となりました。

返品調整引当金調整後の差引売上総利益は、137億49百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、売上拡大と市場活性化のために広告宣伝費・販売推進費を積極的に投入したこと、売上増に伴う運送費の増加等により前年同期より18億93百万円増加し、114億72百万円（前年同期比19.8%増）となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期より4億11百万円増加し、22億77百万円（前年同期比22.1%増）となりました。

営業外損益につきましては、受取配当金や技術指導料等の営業外収益が3億8百万円、支払利息や売上割引等の営業外費用が1億78百万円となり、差し引き1億29百万円の利益（純額）となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期より4億33百万円増加し、24億7百万円（前年同期比22.0%増）となりました。

以上から、税金等調整前当期純利益は、前年同期比21.5%増の24億11百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、税金費用や非支配株主に帰属する当期純利益を控除した結果、前年同期比22.7%増の13億87百万円となりました。

次に、商品部門別の概況についてご報告申し上げます。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
殺虫剤	27,691	33,474	5,782	20.9
家庭用品	1,885	1,801	△84	△4.5
園芸用品	2,394	2,515	120	5.0
防疫剤	1,536	1,630	93	6.1
その他	2,779	2,940	161	5.8
合計	36,288	42,362	6,074	16.7

殺虫剤部門

当社は2015年を感染症対策元年として位置づけて以来、蚊やマダニが媒介する感染症の脅威や外来種等の危険害虫の問題が深刻化していることへの啓発活動や、今までにない高効力を実現した「効きめプレミアムシリーズ」を始めとするワンランク上の製品の開発を進めてまいりました。オリンピックイヤー等に起因して海外渡航者数は増加しており、感染症に対するリスクは年々高まっているといえます。

このような状況の中で、当期の国内殺虫剤市場は、お客様の虫よけ商品や害虫駆除に対する意識の変化や、また残暑が長く秋口の返品が減少したこと等により、市場全体では前年同期比107%（当社推定）で推移しましたが、当社の国内殺虫剤の売上は新製品による売上寄与もあり、二桁の伸びを達成し好調に推移いたしました。

中でも、従来品の5倍の効きめの吊り下げ型虫よけ「虫よけバリアプレミアム」、需要が拡大している人体用虫よけ剤スキンベープシリーズとして、効力と安全性を備えた日本初の新虫よけ成分<イカリジン>を高濃度に配合し、お肌にやさしく小さなお子様にも使用いただける「天使のスキンベープミストプレミアム」、従来の虫よけ成分<ディート>を最高濃度で配合し長時間虫よけ効果が持続する医薬品の「スキンベープミストプレミアム」、ゴキブリの隠れていそうなすき間にシュッとスプレーするだけでゴキブリ駆除できる世界初の次世代型ゴキブリ商品「ゴキブリワンブッシュ」等の新製品が売上に寄与いたしました。

一方、海外におきましては、インドネシア、マレーシア、ベトナム等の各子会社の売上が好調に推移し、現地通貨ベースで二桁の伸びを達成しました。主力の蚊取り線香につきましては、商品の改良と配荷の拡大を行うとともに、特にインドネシア及びベトナムでは、蚊取り線香の販促強化等により、蚊取り線香の売上が大幅に伸長しました。また、大市場のエアゾールにつきましても、新製品の導入、配荷拡大、陳列の強化、広告宣伝・販促活動等により大幅な売上増とシェアアップを達成いたしました。マレーシアでは、新製品として投入したワンブッシュ式蚊とりも売上増に寄与いたしました。

これらにより、国内及び海外の殺虫剤合計の売上高は前年同期比20.9%増の334億74百万円（前年同期比57億82百万円増）となりました。

家庭用品部門

家庭用品部門では、主力のアルコール除菌剤の売上が、競争激化により伸び悩みました。また、花粉関連商品につきましては、直前期に販売した商品の返品が減少した一方で、関東地方を中心に花粉の飛散量が少なかったことが影響し花粉関連商品の売上が減少しました。その結果、家庭用品合計の売上高は、前年同期比4.5%減の18億1百万円（前年同期比84百万円減）となりました。

園芸用品部門

園芸用品部門は、園芸シーズンの最盛期である4月～5月の天候不順により主力の殺虫殺菌剤の売上に影響を受けましたが、ヤブ蚊のいない快適空間をつくる「カダン ヤブ蚊バリア」などの不快害虫対策商品が堅調に推移したことや除草剤の売上が二桁伸びたこと等により、園芸用品合計の売上高は、前年同期比5.0%増の25億15百万円（前年同期比1億20百万円増）となりました。

防疫剤、その他の部門

防疫剤部門の売上高は、業務用薬剤の販売が好調に推移し、16億30百万円（前年同期比93百万円増、6.1%増）となりました。

その他の部門の売上高は、子会社のフマキラー・トータルシステム(株)のシロアリ施工工事が好調で、29億40百万円（前年同期比1億61百万円増、5.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産額は、前連結会計年度末に比べて45億4百万円増加し361億31百万円となりました。主な要因は受取手形及び売掛金が9億27百万円、棚卸資産が27億6百万円、有形固定資産のうち機械装置及び運搬具が4億52百万円、投資有価証券が10億17百万円増加した一方で、現金及び預金が4億63百万円、無形固定資産のうちのれんが1億27百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べて50億18百万円増加し263億99百万円となりました。主な要因は支払手形及び買掛金が8億44百万円、電子記録債務が8億28百万円、短期借入金が22億68百万円増加した一方で、長期借入金が3億17百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べて5億14百万円減少し97億31百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が11億9百万円、その他有価証券評価差額金が6億91百万円増加した一方で、資本剰余金が10億71百万円、為替換算調整勘定が1億67百万円、非支配株主持分が10億72百万円減少したこと等によるものであります。

なお自己資本比率は、前連結会計年度末より1.8ポイント減少し24.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

【連結キャッシュ・フロー計算書(要約)】

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△292	1,180	1,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	△875	△1,028	△153
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,402	△629	△2,031
換算差額	△232	△97	134
現金及び現金同等物の増減額	2	△574	△577
現金及び現金同等物の期首残高	2,524	2,527	2
現金及び現金同等物の期末残高	2,527	1,952	△574

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は19億52百万円となり、前期に比べ5億74百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によって獲得した資金は11億80百万円(前年同期は2億92百万円の使用)となりました。これは、税金等調整前当期純利益24億11百万円、売上債権の増加11億24百万円、たな卸資産の増加28億9百万円、仕入債務の増加17億52百万円があったこと等によるものであります。

投資活動に使用した資金は、10億28百万円(前年同期は8億75百万円の使用)となりました。これは、定期預金の純増減額が53百万円増加し、有形固定資産の取得による支出9億55百万円があったこと等によるものであります。

財務活動によって使用した資金は6億29百万円(前年同期は14億2百万円の獲得)となりました。これは短期借入金の純増減額が22億86百万円増加した一方で、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出21億9百万円、長期借入金の返済による支出3億72百万円があったこと等によるものです。なお、当連結会計年度末における借入金残高は、前期末に比べ18億92百万円増加して、122億46百万円となりました。

(4) 今後の見通し
(次期の業績予想)

(単位：百万円)

指標等	平成29年3月期	平成30年3月期	増減額	増減率 (%)
売上高	42,362	46,000	3,637	8.6
営業利益	2,277	2,460	183	8.0
経常利益	2,407	2,600	193	8.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,387	1,480	92	6.6
1株当たり当期純利益	49円92銭	53円23銭		

今後の国内景気の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続く中で景気が緩やかに回復していくことが予想されるものの、イギリスのEU離脱問題、北朝鮮情勢の不安定化など海外経済の不透明性の影響もあり、企業を取り巻く環境は引き続き予断を許さない状況にあるものと思われまます。

このような状況の中、当社グループは、継続的な事業の成長に向けて、殺虫剤・家庭用品・園芸用品の各ジャンルを中心に確かな効き目でお客様のニーズを捉えた付加価値の高い商品の開発をより一層進めるとともに、売上拡大と市場活性化及びブランド力の強化のために広告宣伝費・販売推進費を戦略的かつ重点的に投入し、既存事業の強化と育成に積極的に取り組んでまいります。

また、海外におきましては、引き続き殺虫剤需要の拡大が見込まれる東南アジアを中心に、ヨーロッパや中近東・中南米地域等へさらなる展開を図り、殺虫剤売上の拡大と収益の拡大に取り組んでまいります。

以上により、通期の売上高は460億円、営業利益24億60百万円、経常利益26億円、親会社株主に帰属する当期純利益は14億80百万円となる見通しであります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置づけております。利益配分につきましては、業績や将来の事業展開、内部留保等を総合的に勘案しつつ、株主様への安定的かつ継続的な利益還元を努めてまいります。

また、財務体質の強化と経営基盤の強化を図るとともに、研究開発、生産設備、情報機器等の戦略的な投資を積極的に行っていく方針であります。これらは将来にわたる経営体質強化と利益の向上を目指したもので、必ずや株主の皆様への利益還元に貢献するものと考えております。

平成29年3月期の期末配当金につきましては、個別業績が期初予想を上回ったことも鑑みて1円増配し、1株について11円を予定しております。

平成30年3月期の期末配当金につきましては、期末業績予想を踏まえ、安定して継続的な配当政策のもとに1株について12円を予定しております。なお、中間配当金につきましては、当社は季節商品である殺虫剤の売上構成比が高く、季節によって業績の変動幅が大きいため、期末配当のみを行っております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,196,933	2,733,287
受取手形及び売掛金	9,454,463	10,381,583
電子記録債権	37,850	89,039
商品及び製品	4,164,456	6,327,598
仕掛品	882,458	872,943
原材料及び貯蔵品	1,542,656	2,095,558
繰延税金資産	617,831	622,294
その他	1,126,455	1,133,384
貸倒引当金	△1,177	△1,195
流動資産合計	21,021,928	24,254,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,554,859	5,638,149
減価償却累計額	△3,706,919	△3,817,854
建物及び構築物 (純額)	1,847,940	1,820,295
機械装置及び運搬具	8,766,990	9,404,114
減価償却累計額	△7,563,259	△7,748,001
機械装置及び運搬具 (純額)	1,203,731	1,656,112
工具、器具及び備品	3,079,493	3,062,061
減価償却累計額	△2,928,995	△2,846,360
工具、器具及び備品 (純額)	150,498	215,700
土地	696,090	692,575
リース資産	196,802	190,833
減価償却累計額	△101,406	△130,967
リース資産 (純額)	95,396	59,866
建設仮勘定	138,921	148,134
有形固定資産合計	4,132,578	4,592,684
無形固定資産		
のれん	1,040,129	912,561
商標権	956,979	838,475
その他	556,407	515,823
無形固定資産合計	2,553,516	2,266,860
投資その他の資産		
投資有価証券	3,536,974	4,554,294
繰延税金資産	108,776	107,528
退職給付に係る資産	47,572	96,938
その他	404,742	405,395
貸倒引当金	△179,320	△147,175
投資その他の資産合計	3,918,745	5,016,981
固定資産合計	10,604,840	11,876,526
資産合計	31,626,769	36,131,021

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,651,135	4,496,026
電子記録債務	1,675,745	2,504,568
短期借入金	8,412,504	10,681,302
1年内返済予定の長期借入金	373,823	314,875
リース債務	37,231	28,786
未払金	2,505,107	3,168,166
未払法人税等	257,071	296,332
賞与引当金	470,781	552,072
役員賞与引当金	34,300	43,800
売上割戻引当金	77,094	83,561
返品調整引当金	468,473	580,869
その他	94,572	296,756
流動負債合計	18,057,843	23,047,117
固定負債		
長期借入金	1,567,374	1,250,000
リース債務	51,213	22,409
繰延税金負債	875,017	1,187,725
退職給付に係る負債	282,660	339,478
役員退職慰労引当金	469,652	492,250
資産除去債務	9,158	9,331
その他	68,370	51,558
固定負債合計	3,323,447	3,352,753
負債合計	21,381,291	26,399,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,698,680	3,698,680
資本剰余金	2,105,908	1,034,223
利益剰余金	3,354,975	4,464,774
自己株式	△1,570,329	△1,573,052
株主資本合計	7,589,234	7,624,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	830,818	1,522,683
為替換算調整勘定	34,678	△132,497
退職給付に係る調整累計額	△50,044	△52,025
その他の包括利益累計額合計	815,453	1,338,160
非支配株主持分	1,840,791	768,364
純資産合計	10,245,478	9,731,150
負債純資産合計	31,626,769	36,131,021

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	36,288,365	42,362,764
売上原価	24,877,794	28,500,255
売上総利益	11,410,571	13,862,509
返品調整引当金戻入額	498,345	465,200
返品調整引当金繰入額	465,200	578,441
差引売上総利益	11,443,716	13,749,268
販売費及び一般管理費		
運送費	1,497,837	1,834,288
広告宣伝費	1,757,191	2,561,883
販売促進費	1,169,328	1,587,304
旅費及び交通費	346,539	382,377
貸倒引当金繰入額	1,557	966
給料及び手当	1,576,369	1,617,277
賞与	91,465	97,765
賞与引当金繰入額	285,322	345,972
役員賞与引当金繰入額	34,300	43,800
退職給付費用	105,936	109,156
役員退職慰労引当金繰入額	42,980	57,877
減価償却費	246,854	239,510
その他	2,422,671	2,593,907
販売費及び一般管理費合計	9,578,355	11,472,089
営業利益	1,865,361	2,277,179
営業外収益		
受取利息	68,867	39,494
受取配当金	77,180	81,485
不動産賃貸料	46,360	34,870
技術指導料	74,399	63,603
その他	90,039	88,944
営業外収益合計	356,846	308,398
営業外費用		
支払利息	74,634	62,346
売上割引	78,741	89,472
為替差損	14,605	—
租税公課	58,004	22,708
その他	22,987	4,029
営業外費用合計	248,972	178,556
経常利益	1,973,235	2,407,020

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	12,785	6,001
特別利益合計	12,785	6,001
特別損失		
固定資産除売却損	2,299	1,922
特別損失合計	2,299	1,922
税金等調整前当期純利益	1,983,722	2,411,099
法人税、住民税及び事業税	635,472	747,893
法人税等調整額	△25,320	25,671
法人税等合計	610,151	773,565
当期純利益	1,373,570	1,637,534
非支配株主に帰属する当期純利益	242,294	249,681
親会社株主に帰属する当期純利益	1,131,275	1,387,852

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,373,570	1,637,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,236	691,864
為替換算調整勘定	△948,812	△338,105
退職給付に係る調整額	△28,081	617
その他の包括利益合計	△1,005,131	354,376
包括利益	368,439	1,991,911
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	322,055	1,910,560
非支配株主に係る包括利益	46,383	81,351

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,698,680	2,105,774	2,446,171	△1,568,006	6,682,619
当期変動額					
剰余金の配当			△222,472		△222,472
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,131,275		1,131,275
自己株式の取得				△2,443	△2,443
自己株式の処分		134		119	253
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	134	908,803	△2,323	906,614
当期末残高	3,698,680	2,105,908	3,354,975	△1,570,329	7,589,234

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	859,055	786,357	△20,739	1,624,673	1,919,512	10,226,805
当期変動額						
剰余金の配当						△222,472
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,131,275
自己株式の取得						△2,443
自己株式の処分						253
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△28,236	△751,679	△29,304	△809,220	△78,721	△887,941
当期変動額合計	△28,236	△751,679	△29,304	△809,220	△78,721	18,672
当期末残高	830,818	34,678	△50,044	815,453	1,840,791	10,245,478

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,698,680	2,105,908	3,354,975	△1,570,329	7,589,234
当期変動額					
剰余金の配当			△278,052		△278,052
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,387,852		1,387,852
自己株式の取得				△2,722	△2,722
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△1,071,685			△1,071,685
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△1,071,685	1,109,799	△2,722	35,391
当期末残高	3,698,680	1,034,223	4,464,774	△1,573,052	7,624,625

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	830,818	34,678	△50,044	815,453	1,840,791	10,245,478
当期変動額						
剰余金の配当						△278,052
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,387,852
自己株式の取得						△2,722
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						△1,071,685
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	691,864	△167,176	△1,981	522,707	△1,072,426	△549,719
当期変動額合計	691,864	△167,176	△1,981	522,707	△1,072,426	△514,327
当期末残高	1,522,683	△132,497	△52,025	1,338,160	768,364	9,731,150

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,983,722	2,411,099
減価償却費	782,073	739,158
のれん償却額	62,050	57,890
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19,430	61,015
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,547	21,952
その他の引当金の増減額 (△は減少)	56,616	244,241
受取利息及び受取配当金	△146,048	△120,980
支払利息	74,634	62,346
為替差損益 (△は益)	14,605	△1,317
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△10,486	△4,078
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,513,133	△1,124,476
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,369,317	△2,809,781
仕入債務の増減額 (△は減少)	305,038	1,752,391
その他	△77,140	545,465
小計	193,591	1,834,925
利息及び配当金の受取額	146,048	120,980
利息の支払額	△75,344	△61,637
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△556,137	△702,528
その他	△620	△10,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	△292,462	1,180,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△66,903	△53,671
有形固定資産の取得による支出	△744,082	△955,543
有形固定資産の売却による収入	14,639	20,163
無形固定資産の取得による支出	△960	△3,750
投資有価証券の取得による支出	△58,200	△2,296
子会社株式の取得による支出	—	△22,175
その他	△19,578	△11,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△875,084	△1,028,402
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,093,309	2,286,703
長期借入金の返済による支出	△301,229	△372,950
リース債務の返済による支出	△41,723	△37,159
自己株式の取得による支出	△2,443	△2,722
配当金の支払額	△222,472	△278,052
非支配株主への配当金の支払額	△123,226	△115,714
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,109,357
その他	253	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,402,468	△629,255
現金及び現金同等物に係る換算差額	△232,214	△97,448
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,706	△574,320
現金及び現金同等物の期首残高	2,524,497	2,527,203
現金及び現金同等物の期末残高	2,527,203	1,952,883

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である役員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループの事業は、殺虫剤、園芸用品、家庭用品及び防疫用剤の製造・販売を主な事業内容とする単一事業であり、各グループ会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場の実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	東南アジア	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	21,266,667	14,250,465	35,517,133	771,232	36,288,365
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,355,263	1,318,181	2,673,445	—	2,673,445
計	22,621,931	15,568,646	38,190,578	771,232	38,961,811
セグメント利益	501,612	1,171,332	1,672,945	76,347	1,749,292

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	東南アジア	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	24,122,734	17,457,570	41,580,305	782,459	42,362,764
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,562,254	1,622,790	3,185,045	—	3,185,045
計	25,684,989	19,080,361	44,765,350	782,459	45,547,810
セグメント利益	800,435	1,214,877	2,015,313	86,510	2,101,823

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
報告セグメント計	1,672,945	2,015,313
「その他」の区分の利益	76,347	86,510
セグメント間取引消去	116,068	175,355
連結財務諸表の営業利益	1,865,361	2,277,179

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
(1) 1株当たり純資産額	302.27円	(1) 1株当たり純資産額	322.39円
(2) 1株当たり当期純利益金額	40.68円	(2) 1株当たり当期純利益金額	49.92円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,131,275	1,387,852
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,131,275	1,387,852
普通株式の期中平均株式数 (千株)	27,807	27,803

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。